

米原市総合計画 第5回審議会「生きがい・安心」部会発言要旨

日時:平成 18 年 12 月 21 日(木)9:30~12:00

場所:米原公民館会議室

1. 事務局からの説明

斎藤委員からの質問の回答について

アンケート調査結果(施策の評価と重要度)について

部会長:アンケート調査は回収率が45%であったが、地域ごとに評価や重要度に違いが生じている。満足度を高めていく上で、米原市全体の取り組みと地域ごとの取り組みを整合させる必要があるが、どのように計画に反映していくのか。

事務局:施策ごとに回答の地域差を見ていく必要がある。満足度について地域間差が大きいものはチェックして議論してもらう必要がある。

部会長:「生きがい・安心」部会で扱う施策は生活に直結しており、施策の満足度に注目する必要がある。米原市全体として取り組むことと、地域ごとに取り組むことに分けて考える必要がある。

2. 計画づくりに向けて

地域福祉に関わるキーワードについて

部会長:今後は委員からの意見をもとに、計画をまとめていく段階に入る。生きがいのもてる生活をめざして、「安心」「生きがい」というキーワードをもとに計画に盛り込むべきことを議論してほしい。

部会長:「安らぎのあるまち」という表現も考えられる。

委員:「安定した暮らし」については、精神面と経済面の両面が考えられる。生きがいがあり、安心した生活は安定した暮らしではないか。

委員:「安定」とは理想に近い表現である。「安定」という表現を置き換えるなら、「健全な暮らし」かもしれない。「心豊かな暮らし」という表現は、政策1の施策で使われている。

部会長:「安定」というキーワードが、基本計画の中でどのような事業につながっていくのかが問われる。

事務局:ここでは地域で助け合うシステムづくり、地域福祉の事業につながっていく。

部会長:地域福祉は地域で支え合う意味合いであり、安定というよりも「心が通い合う」とい

った表現になるのではないか。

地域文化について 食育、祭りなどの伝承

委員：前回の部会では、地域独自の取り組みとして地域文化を大切に計画をつくっていかうという意見があった。

部会長：学校の中での課題は学校だけでなく、地域と一緒に解決していく必要がある。生涯学習についても、地域との関わりの中で生きがいを見いだしていく機会づくりが求められている。

事務局：地域独自の取り組みや、地域文化を大切にすることを計画に読み込みたい。

部会長：新市の建設計画づくりの時に食育についての議論があり、計画に反映した経過がある。

委員：健康推進員は、県からのテーマに基づき、食を通じた健康増進の事業に取り組んでいる。

親子の食育の取り組みとして親子で調理実習を行い、食材の理解や食の大切さを伝えている。推進員は米原市からも事業費をもらって4つの支部で活動しており、支部ごとに各地域への活動の普及をめざしている。取り組みに地域差があり、地域住民を交えた活動を広げていくことが課題となっている。

その他にもメタボリックシンドロームをテーマに、字の男性を対象に料理教室を行っている他、婦人会や子ども会などとも一緒に取り組んでいる。

部会長：米原市の学校給食は自校方式からセンター方式に転換しつつある。食材を地元で賄うだけでなく、学校給食を通じて子どもの食育につなげていくことができないか。

事務局：米原市では食育計画が策定されておらず、総合計画の中に考え方や施策を入れていきたい。

委員：地元食材の提供として地元にお米の依頼があったが、品質管理や量などの条件が厳しく、地元では対応できていないのではないか。

事務局：食材は年間入札であるため、1年を通じた量や質の確保が求められ、地元ではまとまった量や品質をそろえることが難しい。何回も分けて入札を実施するなど、地元から仕入れるための工夫が必要である。食育については、子育てや虐待などの問題とのつながりもあるため、庁内施策の連携が必要になる。

委員：食育では給食で地場の食材を使うだけでなく、生産者の顔が見えて消費者とつながるなど、生産の過程に子どもたちが触れていく必要がある。大都市とは異なり、米原市は生産者の顔が見える関係で食育をすることが可能ではないか。

事務局：小学校ではミニトマトを子どもたちが作っており、それらの活動を農業生産者につなげていく展開が考えられる。遊園地などではなく、子どもたちを生産現場に連れて行き、現場に触れる機会を増やすことが大切である。

部会長：国指定の伝統行事や中世の遺構や遺跡がある。各地域の祭りなどの資源を巡る「お祭り探検隊」の仕組みができないか。

事務局：歴史的に朝廷の食材を支えていた地域であり、学んでいくことで誇りにつながるのではないか。農耕文化や食文化など意識して残していく必要があるが、情報が氾濫しており残すべきものとそうでないものとの判断も難しい。

伝統文化の継承や地域福祉、新旧の住民のつながりづくり、団塊の世代の活躍

委員：地域の高齢者が少なくなり、伝承のガイドができなくなれば、後生に伝わらずにすたれてしまう。次の世代に伝えていけるシステム作りが必要である。

地域固有のお祭りは外からの人は入っていけない。保存のためにも外からの人を入れていく必要がある。

委員：地元で守るといふこだわりが祭りの根幹には必要であり、それ以外に地元以外の人たちが参加できる場面をつくっていく必要がある。地域に子どもがおらず、鍋冠まつりは参加する子どもたちが足りない状況となっている。

委員：新旧の住民のつながりづくりが課題となっている。従来の自治会だけでは伝統文化も地域福祉も支えることができないのではないか。地域スポーツクラブは、広域でみんなができる範囲で参加する新しいしくみである。従来の自治会だけでは、まちづくりや地域福祉は限界にきているのではないか。

委員：新住民は自分に直接関わりがあることは参加するが、利害関係のないものには関心を示さない。新旧住民の垣根をどのように越えていくのが難しい。

少子高齢化の中で、若い人が定着できる施策が必要である。地域福祉では、一つの地域でも新旧住民が分かれてしまっている。顔と顔が見える関係づくりとして、新旧住民の出会いの場を設けていく必要がある。

委員：人のつながりづくりにCATVを活用することも考えられる。伝統文化を盛り込んだ地域カルタづくりは、どのように広がっているのか。

部会長：伝統文化を伝えていくために、家庭から写真や資料を出してもらい、カルタを作成した。つくる段階で文化の掘り起こしにはなったが、カルタの活用が広がっていない。カルタという遊びが時代に合っていないこともある。

委員：保育所とか幼稚園でカルタを使い、広げていくことが考えられるのでは。伝統文化を継承するしくみづくりと、団塊世代の活躍の場づくりを一緒に考える必要がある。

音楽によって、市民の連帯や子どもの教育を

委員：山東地域では、ルッチプラザを整備する時に実行委員会をつくり、音楽によるまちづくりに取り組んできた。これまでは国などの助成があり、作詞作曲のコンクールを行ってきたが、今年度から自力で芸術展覧会として音楽と美術が合同で行い、文化を通じて新旧住民がつながる場や機会づくりになっている。

その他にも米原市の音楽祭をはじめ、お母さんのコーラス発表会や保育園、幼稚園の音楽会などに取り組んでいる。音楽によって、市民の連帯や子どもの教育ができるのではないか。

部会長：ルッチホールは音楽専用ホールとして市の文化資源であり、有効活用が問われている。

市として何か一つのものに取り組むことも考えられる。和太鼓の産地では、まち全体が和太鼓に取り組んでいる例がある。

ヒロ・ヤマガタなど、地元出身の芸術家の協力を得ることができないか。

事務局：日常的に接して、地元の情報を伝えることができるコーディネーターがいないと地元出身の芸術家の協力を得ることは難しい。

みんなで楽しむ消費型の文化と外から評価された鑑賞する文化がある。文化が生まれるまちには独特な雰囲気があり、創造性につながる刺激がある。

委員：公演会などを聴く、開くだけでなく、その後で何かが起きるなど、活動につながっていく必要がある。米原市では、生のコンサートなどに触れようとする人が少ないのではないか。

琵琶湖ホールの夜の公演では、交通機関の問題があって終演まで聞いて帰ることができないなど、地理的に不利な面もある。

委員：愛知県の教育委員会はミュージカルの団体への助成を行っており、年に数回の定期コンサートの他に学校を巡回する公演を依頼している。教育委員会として、ミュージカルのテーマに教育問題を取り上げている。

事務局：アートビレッジの取り組みでは、行政が文化団体の運営を支えている。学校教育の現場に出演することによって団体メンバーの所得を保障している。

美術分野でも展覧会の巡回など、子どもが文化に触れる機会づくりを進めたい。

部会長：第5回までの意見をもとに、事務局で計画づくりに向けたキーワードなどを抽出し、以降は計画づくりを進めていく。

以上